

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年6月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミルボン

コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 重宗 昇

TEL 06-6928-2331

四半期報告書提出予定日 平成21年7月24日

配当支払開始予定日

平成21年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成20年12月21日～平成21年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	9,389	—	1,692	—	1,627	—	912	—
20年12月期第2四半期	9,029	1.9	1,783	1.9	1,679	3.5	955	71.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	72.83	—
20年12月期第2四半期	76.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	20,647	16,140	78.2	1,287.85
20年12月期	19,614	15,668	79.9	1,250.17

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 16,140百万円 20年12月期 15,668百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	26.00	—	29.00	55.00
21年12月期	—	27.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	28.00	55.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,543	4.6	3,984	6.4	3,780	7.6	2,110	4.1	168.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	12,544,408株	20年12月期	12,544,408株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	11,401株	20年12月期	11,380株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	12,532,951株	20年12月期第2四半期	12,533,343株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当連結会計年度の経営成績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安による景気の急激な悪化と株価には底打ちの兆しが見えてきたものの、設備投資の抑制や雇用・所得情勢の悪化を受け個人消費が停滞するなど、先行きは依然不透明な状況となっております。

当上半期における美容業界は、景気低迷の影響により、客単価の低下と美容室への来店サイクルが伸びた事から、業界全体としては微減であったと推測しています。

厳しい市場環境の中、市場拡大が期待されるヘアケア市場においては、ホームユースのヘアケアが依然と好調で、ヘアケア市場は微増しているものと推測していますが、少子化の影響によるファッションカラーの縮小により染毛剤市場は微減であったと推測しています。また、パーマ市場においてもパーマ客の頻度低下の影響で微減であったと推測しており、業界全体としては微減であったと推測しています。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、当上半期に3つの新ブランドと1つの追加アイテムを発売し、これら新製品が好調に推移しました。特に、大人化を背景とするカラー毛への素材ケアの意識が高まる中で、サロンカラーデザインを楽しみ続けるためのシャンプー、トリートメント「ディーセス ノイ」が売上拡大の牽引役となりました。また、首都圏の販売力の強化による売上拡大が順調に推移し、全体として前年同期を上回る結果となりました。

100%子会社であるMILBON USA, INC. は、主力のストレートブランド「リシオ」に、新アイテム「リシオ クリスタル」を1月に発売しました。ヘアケアにおいては1月にクセ毛に対応したシャンプー&トリートメント「ニゼルER」を発売し、売上拡大に努めましたが、米国経済の悪化の影響で前年同期を下回る結果となりました。

100%子会社であるMilbon Trading(Shanghai)Co.,Ltd. は、上海を販売拠点として2月から営業活動を開始しており、順調に顧客開拓活動が進んでいます。

厳しい環境ではありましたが、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、93億89百万円で3億59百万円の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、新製品の販売促進費用や人件費が前期比を上回った結果、43億77百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、16億92百万円で、経常利益は16億27百万円、四半期純利益は9億12百万円となりました。

部門別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

部門	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマネントウェーブ用剤	1,032	11.5	1,017	10.8	△ 14
ヘアケア用剤	4,245	47.0	4,736	50.5	491
染毛剤	3,596	39.8	3,501	37.3	△ 94
その他	155	1.7	133	1.4	△ 21
合計	9,029	100.0	9,389	100.0	359

(パーマネントウェーブ用剤部門)

下げ止まりの傾向が見られたパーマネントウェーブ用剤部門ですが、景気低迷の影響から、パーマメニューの頻度が低下し、業界全体としては微減と推測しています。

当社グループといたしましては、昨年4月に発売しました、やわらかな手触りとツヤを表現する新ストレートパーマ剤「リシオ ノチュラル」への強化ラインナップとして、3月に「リシオ ノチュラルSH」を発売し、ストレート系パーマ剤の強化に努めましたが、ウェーブ系パーマ剤の縮小を補うことができず、パーマネントウェーブ用剤部門全体としては前年同期を下回る結果となりました。

（ヘアケア用剤部門）

一般市場のホームユースの高価格帯のヘアケアとプロユースの競合は一層激しくなっていますが、顧客の髪質やダメージ度合いに合わせたサロントリートメントメニューの提案が浸透した結果、サロントリートメントメニューから連動する、セグメントされたホームユースのヘアケアの提案が好調で、シャンプーおよびトリートメント市場は拡大していると推測しています。スタイリング用剤は、ナチュラルなスタイルと手触りが求められる中で、洗い流さないトリートメントで仕上げる顧客が増加していることから、スタイリング用剤市場は横ばいであったと推測しています。その結果、ヘアケア用剤部門全体としては微増であったと推測しています。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、2月に、サロンカラーデザインを楽しみ続けるヘアケア「ディーセス ノイ」を発売しました。シャンプーとトリートメントにあわせて、1週間に1度の集中ケアをするニュートリエントをラインナップし、付加価値の高い提案活動により、着実に美容室への導入が進みました。また、プロのスタイリング技術をサポートする「プレジュームルビエント」を5月に発売し、ヘアケア用剤部門は前年同期を大きく上回る結果となりました。

（染毛剤部門）

団塊ジュニアを中心とした、おしゃれな白髪染め市場は拡大傾向ですが、「少子化」の影響でファッションカラー市場が縮小し、染毛剤市場全体としては、微減であったと推測しています。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、4月に酸性カラー「ファルグラン」を発売し、白髪染め市場の強化に努めましたが、ファッションカラー剤の落ち込みを吸収することができず、染毛剤部門は前年同期を下回る結果となりました。

（その他）

特筆すべき事項はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10億33百万円増加の206億47百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して7億91百万円増加の72億68百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が5億59百万円、製品の在庫が1億38百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2億41百万円増加の133億79百万円となりました。主な変動要因は、東京支店増改築費用の一部前払いなどの資産の取得による増加7億69百万円、減価償却費の計上による減少5億25百万円であります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して5億63百万円増加の38億57百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が2億94百万円、未払金が2億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2百万円減少の6億49百万円となりました。大きな変動はありませんでした。

純資産は前連結会計年度末と比較して4億72百万円増加の161億40百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が5億38百万円増加したものの、株式相場の低迷によるその他有価証券評価差額金が36百万円減少したことと、為替換算調整勘定が30百万円減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の79.9%から78.2%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,250円17銭から1,287円85銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて5億91百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は16億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億25百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億98百万円の計上、減価償却費5億25百万円、仕入債務の増加額4億1百万円と法人税等の支払額6億90百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億33百万円となりました。これは主に東京支店増改築費用の一部前払いなど有形固定資産の取得による支出8億31百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億80百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額3億62百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の経済環境につきましては、一部では回復への期待感はあるものの、雇用・所得情勢の悪化による個人消費の停滞など、当面は厳しい経営環境が続くものと予想されますが、成長市場である、ヘアケアのホームユース商品を中心に売上拡大を見込んでいます。

2月に発売した「ディーセス ノイ」の拡販と合わせ、7月には内部補修型のサロントリートメントメニュー「インフェノム」のホームユース商品として、シャンプー&トリートメント「インフェノム デイリーケア」を発売し、ヘアケア部門での売上拡大を見込んでいます。

秋にはデザイナーのカット技術をサポートする、新しいコンセプトのパーマ剤の発売を予定しており、白髪染め市場においても、4月に発売した酸性カラー「ファルグラン」と、おしゃれな白髪染め商品の主力ブランドである「リセンテ」の売上拡大に努め、全体の売上は計画通り推移するものと予測しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

①その他有価証券に係る減損処理基準の変更

従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、おおむね30%以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、時価の回復が困難とみなして減損処理を行っておりましたが、このうち時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、当第1四半期連結会計期間より個別に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することといたしました。これは、最近における個々の銘柄の時価の下落が、当該銘柄固有の要因よりも市場の諸要因の変動による株式市場全体の下落に伴うものであること及びその金額的重要性が増したことに鑑み、回復可能性についてより慎重かつ合理的な判定を行うため変更したものであります。

これに伴う損益に与える影響はありません。

②有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を主として9年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりその一部を8年に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622,164	1,063,015
受取手形及び売掛金	2,821,787	2,783,802
商品	93,597	83,492
製品	1,875,530	1,737,035
原材料	275,792	273,629
仕掛品	16,194	26,576
貯蔵品	248,017	218,323
その他	315,099	305,465
貸倒引当金	—	△15,000
流動資産合計	7,268,183	6,476,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,664,189	3,843,720
機械装置及び運搬具（純額）	1,425,977	1,565,127
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	487,772	36,532
その他（純額）	314,669	277,421
有形固定資産合計	10,656,375	10,486,568
無形固定資産		
投資その他の資産	265,600	260,522
投資有価証券	1,285,667	1,246,243
その他	1,213,885	1,188,148
貸倒引当金	△41,779	△43,381
投資その他の資産合計	2,457,773	2,391,011
固定資産合計	13,379,749	13,138,103
資産合計	20,647,933	19,614,445

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,194	1,078,481
1年内返済予定の長期借入金	5,185	23,381
未払金	1,421,047	1,195,348
未払法人税等	732,727	712,714
返品調整引当金	32,745	27,376
賞与引当金	60,310	62,479
その他	232,344	193,815
流動負債合計	3,857,553	3,293,596
固定負債		
債務保証損失引当金	39,000	39,000
その他	610,719	613,491
固定負債合計	649,719	652,491
負債合計	4,507,273	3,946,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,120	199,233
利益剰余金	14,103,645	13,565,448
自己株式	△38,082	△38,545
株主資本合計	16,264,683	15,726,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,685	△48,601
為替換算調整勘定	△39,337	△9,176
評価・換算差額等合計	△124,023	△57,778
純資産合計	16,140,659	15,668,357
負債純資産合計	20,647,933	19,614,445

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)
売上高	9,389,374
売上原価	3,319,174
売上総利益	6,070,200
販売費及び一般管理費	4,377,704
営業利益	1,692,496
営業外収益	
受取利息	1,729
受取配当金	1,868
社宅負担金	16,211
企業立地奨励金	27,520
保険解約差益	24,810
その他	17,027
営業外収益合計	89,168
営業外費用	
支払利息	384
売上割引	153,916
その他	7
営業外費用合計	154,308
経常利益	1,627,356
特別利益	
固定資産売却益	887
貸倒引当金戻入額	15,000
特別利益合計	15,887
特別損失	
固定資産売却損	606
固定資産除却損	44,269
特別損失合計	44,876
税金等調整前四半期純利益	1,598,367
法人税、住民税及び事業税	715,729
法人税等調整額	△30,104
法人税等合計	685,625
四半期純利益	912,741

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
売上高	5,132,079
売上原価	1,876,219
売上総利益	3,255,860
販売費及び一般管理費	2,235,374
営業利益	1,020,485
営業外収益	
受取利息	1,040
受取配当金	1,676
社宅負担金	8,492
企業立地奨励金	27,520
その他	6,239
営業外収益合計	44,969
営業外費用	
支払利息	22
売上割引	78,922
その他	3
営業外費用合計	78,947
経常利益	986,507
特別利益	
固定資産売却益	887
特別利益合計	887
特別損失	
固定資産売却損	606
固定資産除却損	43,522
特別損失合計	44,129
税金等調整前四半期純利益	943,265
法人税、住民税及び事業税	377,117
法人税等調整額	19,949
法人税等合計	397,067
四半期純利益	546,198

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,598,367
減価償却費	525,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,882
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5,368
前払年金費用の増減額 (△は増加)	28,655
受取利息及び受取配当金	△3,598
支払利息	384
為替差損益 (△は益)	5,619
固定資産売却損益 (△は益)	△280
固定資産除却損	44,269
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	401,608
その他	235,589
小計	2,612,344
利息及び配当金の受取額	3,588
利息の支払額	△384
法人税等の支払額	△690,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△499,966
投資有価証券の売却による収入	400,000
有形固定資産の取得による支出	△831,918
有形固定資産の売却による収入	2,050
無形固定資産の取得による支出	△79,255
貸付けによる支出	△14,300
貸付金の回収による収入	38,611
定期預金解約による収入	28,933
差入保証金の差入による支出	△35,169
差入保証金の回収による収入	1,482
保険積立金の積立による支出	△5,693
保険積立金の解約による収入	62,861
その他	△972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△18,196
自己株式の純増減額 (△は増加)	△87
配当金の支払額	△362,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	591,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,602,518

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		9,029,644
II 売上原価		3,007,524
売上総利益		6,022,119
III 販売費及び一般管理費		4,238,166
営業利益		1,783,953
IV 営業外収益		
1 受取利息	2,475	
2 受取配当金	1,868	
3 企業立地奨励金	30,953	
4 保険解約差益	26,339	
5 社宅負担金	14,590	
6 その他	8,038	84,266
V 営業外費用		
1 支払利息	1,411	
2 売上割引	153,816	
3 為替差損	33,002	
4 その他	8	188,239
経常利益		1,679,979
VI 特別損失		
1 固定資産売却損	76	
2 固定資産除却損	4,582	
3 投資有価証券評価損	132	4,790
税金等調整前四半期純利益		1,675,189
法人税、住民税及び事業税	647,176	
法人税等調整額	72,799	719,976
四半期純利益		955,213